

日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／不動産投信

日経新聞掲載名：NSGリア有

2023年8月1日から2024年7月31日まで

第 3 期 決算日：2024年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基 準 価 額(期末)	7,803円
純資産総額(期末)	48百万円
騰 落 率(当期)	+3.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

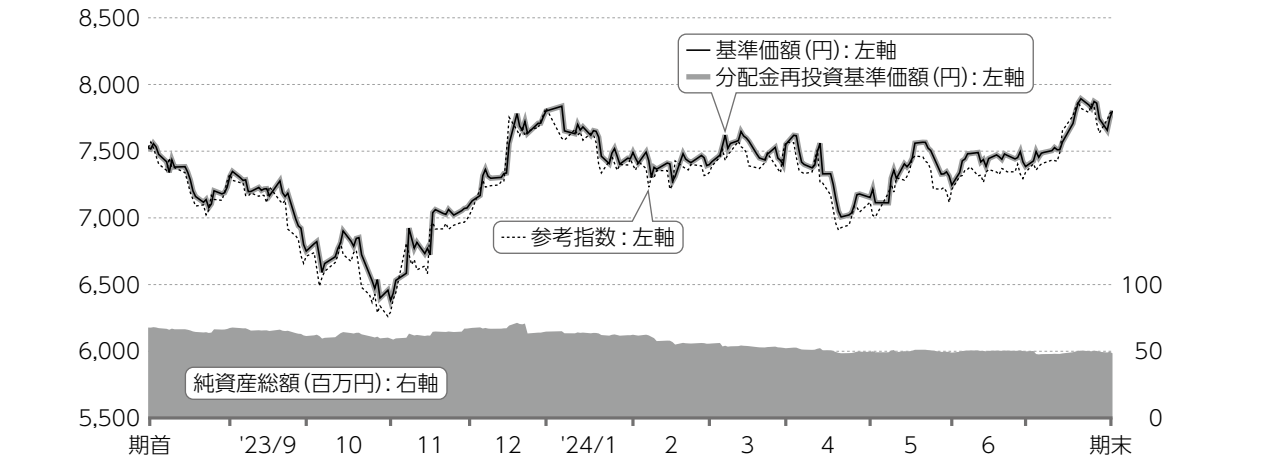
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,526円
期末	7,803円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行いました。
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 2024年7月に入り、インフレ鈍化を背景に9月にもF R B (米連邦準備制度理事会)が利下げに動くとの観測が高まり、グローバルリート市場が強い上昇を見せたこと

下落要因

- 2023年後半は、インフレ懸念の再燃や2023年9月のF O M C (米連邦公開市場委員会)における先行きの政策金利引き上げ示唆、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

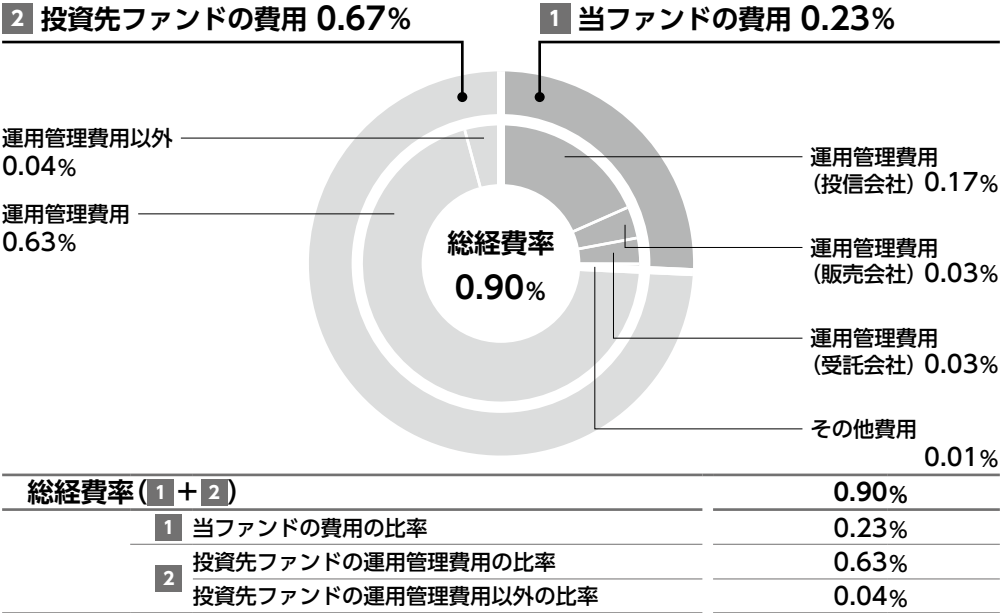
1 万口当たりの費用明細 (2023年 8 月 1 日から2024年 7 月31日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	16円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,313円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.165)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(－)	(－)	
(投 資 信 託 証 券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投 資 信 託 証 券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	17	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



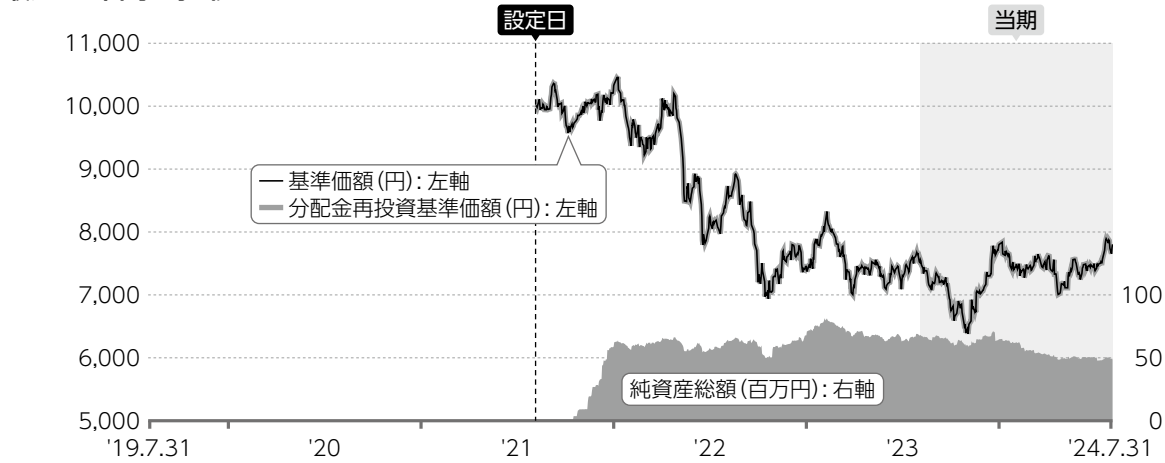
※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.90%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年7月31日から2024年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日	2024.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,664	7,526	7,803
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-13.4	-13.1	3.7
参考指数騰落率	(%)	—	-5.8	-12.2	3.8
純資産総額	(百万円)	1	63	67	48

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。
※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

グローバルリート市場は総じて上昇しました。

グローバルリート市場は総じて上昇しました。期初から10月末にかけては、インフレ懸念の再燃や9月のFOMCにおける先行きの政策金利軌道の引き上げ示唆、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に米長期金利が上昇するなか、グローバルリート市場は調整相場となりました。その後年末にかけては、インフレ率の鈍化や景気減速の兆候を背景に米金利が急速に低下するとグローバルリート市場は力強い上昇に転じ、12月のFOMCでのパウエル議長の政策転換示唆も追い風となりました。年明け以降は、想定より堅調な米国経済と根強いインフレ圧力、米国の早期利下げ観測の後退を背景に米金利が再び上昇するなか、商業用不動産融資をめぐる米地銀経営不安の再燃や欧

州議会選をめぐる政治リスクへの懸念も重石となり軟調な展開が続きましたが、2024年7月に入るとインフレ鈍化を受け9月にもFRBが利下げに動くとの観測が高まり、グローバルリート市場は力強い上昇で期末を迎えました。こうしたなか、国別では、主力産業施設銘柄に牽引されたオーストラリアがアウトパフォームした一方、中国の景気減速懸念や急速な利上げを背景に(香港は金融政策を米国に連動)、香港がアンダーパフォームしました。セクター別では、ヘルスケアやその他専門型がアウトパフォームした一方、一戸建て住宅や分散型がアンダーパフォームしました。

ポートフォリオについて(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンド

「SMDAM／プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちました。

SMDAM／プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)

「外国リートマザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。
実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

（外国リートマザーファンド）

国別では、アメリカのオーバーウェイト、カナダのアンダーウェイトを継続しました。また、オーストラリアがアンダーウェイトからオーバーウェイトへ、フランスがフラットからオーバーウェイトとなった一方、イギリス、ベルギー、シンガポールがフラットからアンダーウェイト、香港がオーバーウェイトからフラットとなりました。

セクター別では、集合住宅、産業施設のオーバーウェイト、オフィス、分散型、店舗（小売）のアンダーウェイトを継続しました。また、ヘルスケアがアンダーウェイトからオーバーウェイトとなった一方、一戸建て住宅がオーバーウェイトからフラットへ、その他専門型、トランクルームがオーバーウェイトからアンダーウェイトとなりました。

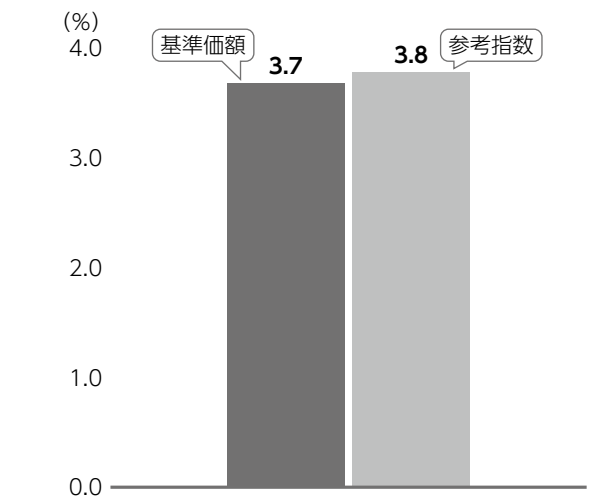
個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。レバレッジ削減の進展とeコマース（電子商取引）拡大による構造変化に対応した戦略を評価するフランスの店舗（小売）銘柄の新規購入や、M&A（企業の合併・買収）によりカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）が実現し価格が急騰したアメリカの集合住宅銘柄の全売却などを実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第3期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	0

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMDAM／プリンシパルF O F s 用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちます。

SMDAM／プリンシパルF O F s 用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)

「外国リートマザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

(外国リートマザーファンド)

米国の早期利下げ観測の後退により、年初来のリート市場は株式市場に対し劣後していますが、バリュエーション(投資価値評価)の観点からは、株式市場とプライベート不動産市場に対し割安な水準となり、投資妙味が高まっていると考えています。世界的にコアインプレ率の鈍化が見られる

なか、米景気指標は概ね堅調ですが、雇用統計の家計調査や小売売上高、住宅着工件数などに軟化が見られ、景気減速の兆候が強まっています。

今後、米国が利下げへと転じた際には、借入コストと割引率の低下が不動産市場の追い風となり、リート市場は株式市場に対して優れた相対リターンを示すものとみています。市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しつつも長期的視点からの運用スタンスを維持し、景気減速のなかでも社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」、具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅(ヘルスケア)などを選択する一方、店舗(小売)、オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極めたうえで厳選投資する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

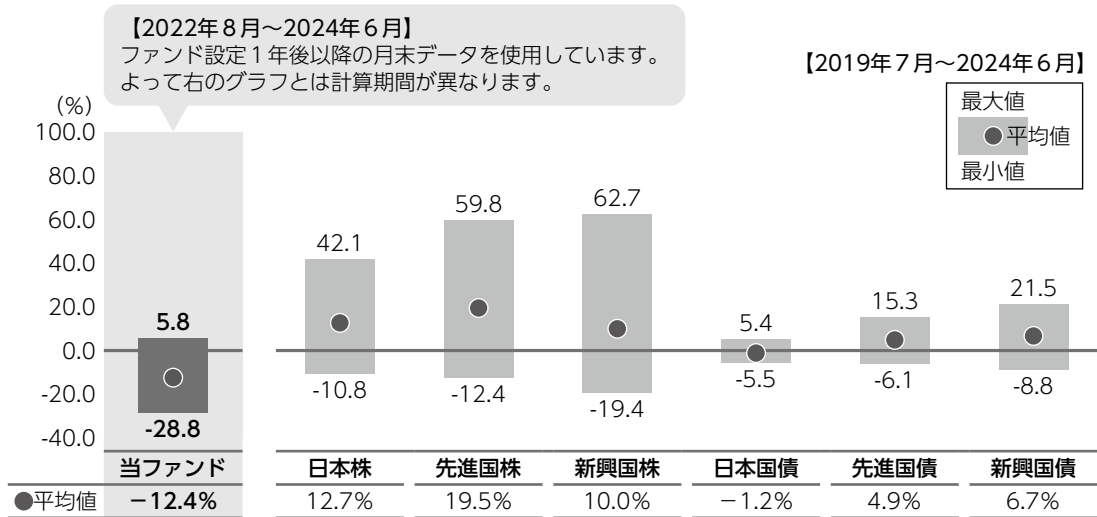
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	無期限(設定日：2021年8月3日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。
当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
主 要 投 資 対 象	SMDAM／プリンシパルF O F s 用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)
	外国リートマザーファンド
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C 日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組 入 制 限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
	■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

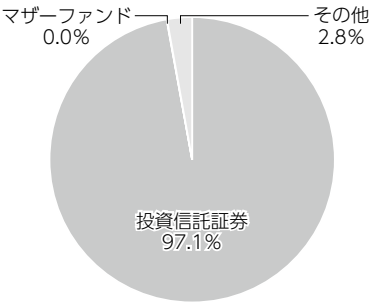
当ファンドの組入資産の内容(2024年7月31日)

組入れファンド等

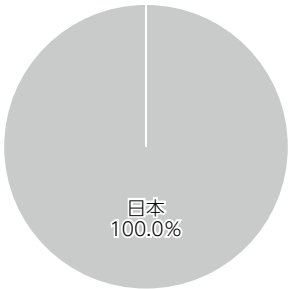
銘柄名	組入比率
SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	97.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

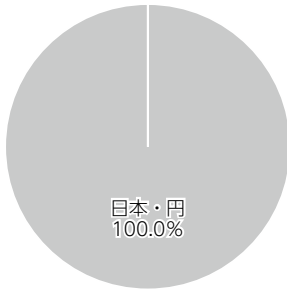
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第3期末 2024年7月31日
純資産総額 (円)	48,459,524
受益権総口数 (口)	62,103,943
1万口当たり基準価額 (円)	7,803

※当期における、追加設定元本額は9,634,941円、解約元本額は37,602,522円です。

組入上位ファンドの概要

SMDAM／プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額の推移



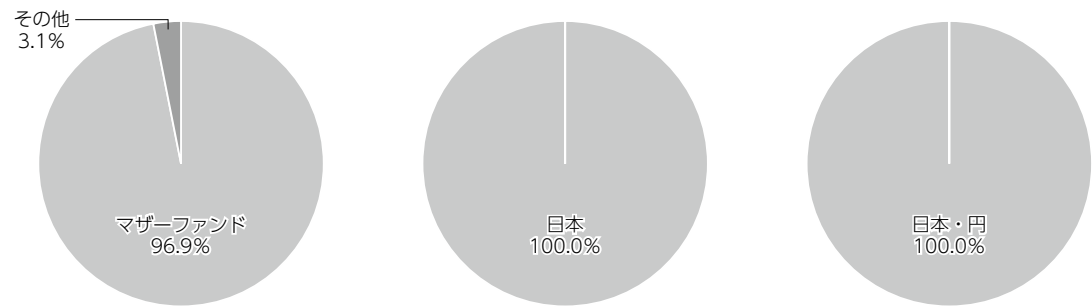
組入れファンド等

(基準日：2024年7月25日)

銘柄名	組入比率
外国リートマザーファンド	96.9%
コールローン等、その他	3.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2024年7月25日現在です。

1 万口当たりの費用明細 (2023年 7 月26日から2024年 7 月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	49円	0.647%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,581円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.622)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.004)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.042	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(3)	(0.042)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.013)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.039	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.017)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.017)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.741	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(外国リートマザーファンド(2023年7月26日から2024年7月25日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	7	(7)
有価証券取引税	(投資信託証券)	2	(2)
その他費用	(保管費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		11	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

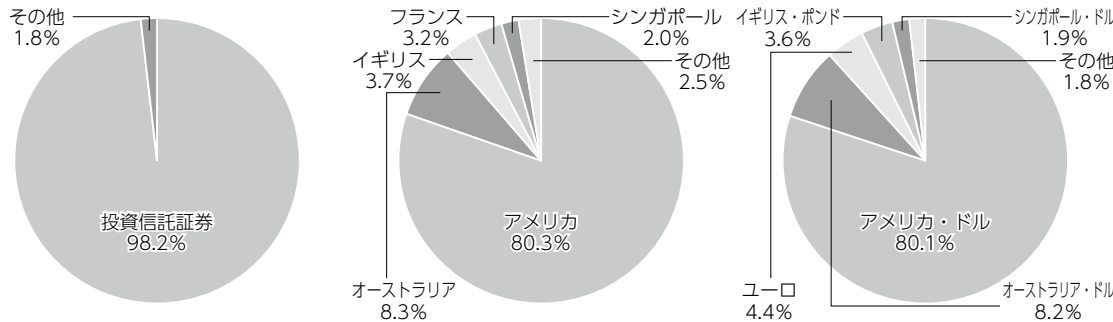
組入上位銘柄

(基準日：2024年7月25日)

	銘柄名	組入比率
1	EQUINIX INC	6.2%
2	WELLTOWER INC	6.2%
3	PROLOGIS INC	5.8%
4	GOODMAN GROUP	5.2%
5	EXTRA SPACE STORAGE INC	4.3%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	4.2%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	4.1%
8	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.9%
9	VENTAS INC	3.0%
10	VICI PROPERTIES INC	3.0%
全銘柄数		49銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2024年7月25日現在です。